

各 位

公益社団法人日本フィランソロピー協会
理事長 高橋 陽子

企業の学校教育・青少年教育支援活動に関する調査 ご協力をお願い

公益社団法人日本フィランソロピー協会は、私たち一人ひとりが地域に目を向け、自分にできる役割を担っていくことが健全な民主主義社会を創る原点であると考え、1991 年より企業や個人の社会貢献(フィランソロピー)活動を推進してきました。

この間、グローバル化の進展、急速な情報化や技術革新、また人口構造の変化や価値観の多様化などにより、私たちの生活は変化し、その中で、学校教育の在り方や役割も転換期を迎えています。子どもたちが逞しく成長していくためには、教員だけ、学校だけで学びを完結するのではなく、社会の人すべてで教育を担い、学校と地域社会が共に学びあい育ちあうという発想で教育課程を創っていくことが求められるようになりました。とりわけ、企業の多様な人材やノウハウを学校教育に積極的に生かしていく、学校・企業連携はますます重要になっています。

このような背景から、学校と企業がともに力を出し合うためには、まずは、お互いを知り歩み寄っていくための情報と機会が必要と考え、このたび、企業が実施する学校教育・青少年教育支援活動に関する調査を行なうこととしました。

調査結果につきましては、事例集の作成やセミナー実施など次世代教育のための学校・企業連携を促進する事業に役立てて参ります。

趣旨をご理解の上、ぜひ調査にご協力いただけましたら幸いです。

ご高配のほど、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

公益社団法人日本フィランソロピー協会

電話(03)5205-7580 E-mail JPA-info@philanthropy.or.jp

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 244 区

《調査の実施概要》

【調査対象】

学校教育・青少年教育に関する自主プログラムを実施している企業

【調査主体】

公益社団法人日本フィランソロピー協会

【調査期間】

2018年9月10日（月）～2018年11月9日（金）

【ご回答方法】

次の2つの方法のうち、どちらか一方の方法で、調査期間内にご回答ください。

- (1) 公益社団法人日本フィランソロピー協会のウェブサイトより調査票をダウンロードし、専用フォームに添付しご送付ください。

<http://www.philanthropy.or.jp/enquete/201809>

- (2) 調査票を同封の返信用封筒にてご返送ください。

【ご回答内容の取り扱い】

- ・回答内容は、「企業の学校教育・青少年教育支援活動事例集」を作成するための基礎資料とさせていただきます。
- ・「企業の学校教育・青少年教育支援活動事例集」は、教育委員会、学校、ご協力いただいた企業等に配布するとともに、公益社団法人日本フィランソロピー協会ウェブサイトに掲載いたします。
- ・回答は集計の上、結果のみを掲載いたします。
- ・記載いただいた連絡先は、当協会による調査に関する問い合わせ、結果の報告、及び関連事業のご案内にのみ使用し、許可なく第三者に開示・提供することはありません。

【お問合せ先】 公益社団法人日本フィランソロピー協会

電話 (03) 5205-7580 E-mail JPA-info@philanthropy.or.jp

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 244 区

担当: 宮本 栄(みやもと さかえ)

《用語の説明》

調査で使用している用語は次のように定義しています。設問にお答えいただく際の参考としてください。

自主プログラム

単なる協賛ではなく、企業が主催し、企画・運営にも携わる社会貢献活動を指します。

連携・協働

単なる受発注や名義のみの関係ではなく、対等なパートナーとして、関わる双方（複数者）が実質的な業務を行なう関係性を指します。

青少年

小学校就学～高校卒業程度の人を指します。

学校教育

小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校で行なわれている教育活動を指します。

青少年教育

青少年に対する総合的な人間形成を目的に学校以外の主体が地域で行なう教育活動を指します。

NPO

「特定非営利活動法人（NPO 法人）」に限らず、財団法人・社団法人、任意団体も含みます。